

令和 3 年 度

十和田市下水道事業会計
決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「—」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第 48 号
令和 4 年 8 月 3 日

十和田市長 小 山 田 久 様

十和田市監査委員 久保 光造

十和田市監査委員 山本 秀典

令和 3 年度十和田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
令和 3 年度十和田市下水道事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	下水道	1
2 審 査 の 期 間	下水道	1
3 審 査 の 方 法	下水道	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況		
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	下水道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	下水道	4
2 経 営 状 況		
(1) 経 営 成 績	下水道	5
(2) 業 務 実 績	下水道	6
3 財 政 状 態		
(1) 資 産	下水道	12
(2) 負 債	下水道	12
(3) 資 本	下水道	12
(4) 財 政 の 分 析	下水道	13
(5) 経 営 指 標 に 関 する 分 析	下水道	13
(6) キャッシュ・フローの状況	下水道	13

III 審 査 意 見	下水道	15
-------------	-----	----

IV 別 表 資 料

第 1 表 予 算 決 算 比 較 表	下水道	17
第 2 表 収 益 的 収 支 比 較 表	下水道	19
第 3 表 費 用 使 途 別 比 較 表	下水道	21
第 4 表 貸 借 対 照 表 比 較 表	下水道	23
第 5 表 経 営 分 析 表	下水道	25
第 6 表 経 営 指 標 に 関 する 分 析 表	下水道	27

I 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度十和田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月3日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予 算 執 行 状 況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業収益	1,846,689,000	1,770,791,879	△ 75,897,121	95.9	72.7
営業収益	1,425,000,000	1,340,831,238	△ 84,168,762	94.1	55.1
営業外収益	421,687,000	417,114,535	△ 4,572,465	98.9	17.1
特別利益	2,000	12,846,106	12,844,106	***	0.5
農業集落排水事業収益	486,234,000	435,910,552	△ 50,323,448	89.7	17.9
営業収益	396,026,000	341,718,713	△ 54,307,287	86.3	14.0
営業外収益	90,206,000	91,860,839	1,654,839	101.8	3.8
特別利益	2,000	2,331,000	2,329,000	***	0.1
小規模集合排水 処理事業収益	30,257,000	28,611,649	△ 1,645,351	94.6	1.2
営業収益	29,649,000	28,126,470	△ 1,522,530	94.9	1.2
営業外収益	606,000	485,179	△ 120,821	80.1	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	135,270,000	128,357,304	△ 6,912,696	94.9	5.2
営業収益	49,305,000	44,412,033	△ 4,892,967	90.1	1.8
営業外収益	84,463,000	83,279,271	△ 1,183,729	98.6	3.4
特別利益	1,502,000	666,000	△ 836,000	44.3	0.0
浄化槽整備事業収益	79,360,000	72,357,492	△ 7,002,508	91.2	3.0
営業収益	63,730,000	55,059,910	△ 8,670,090	86.4	2.3
営業外収益	15,628,000	17,297,582	1,669,582	110.7	0.7
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
合 計	2,577,810,000	2,436,028,876	△ 141,781,124	94.5	100.0

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業費用	1,718,494,000	1,635,005,860	83,488,140	95.1	68.2
営業費用	1,498,926,000	1,441,374,273	57,551,727	96.2	60.1
営業外費用	211,315,000	187,471,138	23,843,862	88.7	7.8
特別損失	7,253,000	6,160,449	1,092,551	84.9	0.3
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
農業集落排水事業費用	489,714,000	467,604,355	22,109,645	95.5	19.5
営業費用	425,446,000	408,134,004	17,311,996	95.9	17.0
営業外費用	62,216,000	58,653,740	3,562,260	94.3	2.5
特別損失	1,552,000	816,611	735,389	52.6	0.0
予備費	500,000	0	500,000	—	—
小規模集合排水 処理事業費用	30,845,000	28,702,544	2,142,456	93.1	1.2
営業費用	22,792,000	21,010,835	1,781,165	92.2	0.9
営業外費用	7,693,000	7,687,767	5,233	99.9	0.3
特別損失	360,000	3,942	356,058	1.1	0.0
特定環境保全 公共下水道事業費用	204,411,000	197,762,261	6,648,739	96.7	8.2
営業費用	53,682,000	48,405,510	5,276,490	90.2	2.0
営業外費用	148,550,000	147,575,272	974,728	99.3	6.1
特別損失	2,179,000	1,781,479	397,521	81.8	0.1
浄化槽整備事業費用	77,431,000	69,615,243	7,815,757	89.9	2.9
営業費用	74,888,000	67,279,805	7,608,195	89.8	2.8
営業外費用	2,380,000	2,312,470	67,530	97.2	0.1
特別損失	163,000	22,968	140,032	14.1	0.0
合 計	2,520,895,000	2,398,690,263	122,204,737	95.2	100.0

収益的収入の決算額は、2,436,028,876円で執行率が94.5%、収益的支出の決算額は、2,398,690,263円で執行率が95.2%、不用額は、122,204,737円となっている。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が72.7%、農業集落排水事業収益が17.9%、小規模集合排水処理事業収益が1.2%、特定環境保全公共下水道事業収益が5.2%、浄化槽整備事業収益が3.0%となっている。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が68.2%、農業集落排水事業費用が19.5%、小規模集合排水処理事業費用が1.2%、特定環境保全公共下水道事業費用が8.2%、浄化槽整備事業費用が2.9%となっている。

(2) 資本の収入及び支出

〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額
	円	円	円
公共下水道事業資本の収入	1,129,542,000	1,050,420,840	△ 79,121,160
企業債	720,200,000	669,000,000	△ 51,200,000
国庫補助金	256,899,000	219,302,000	△ 37,597,000
受益者負担金及び分担金	9,589,000	19,264,840	9,675,840
出資金	142,854,000	142,854,000	0
農業集落排水事業資本の収入	267,402,000	267,689,000	287,000
企業債	153,300,000	153,300,000	0
国庫補助金	16,000,000	16,000,000	0
分担金	175,000	245,000	70,000
出資金	97,927,000	98,144,000	217,000
小規模集合排水処理事業資本の収入	6,774,000	6,739,000	△ 35,000
分担金	35,000	0	△ 35,000
出資金	6,739,000	6,739,000	0
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	35,000	0	△ 35,000
分担金	35,000	0	△ 35,000
浄化槽整備事業資本の収入	26,405,000	26,404,000	△ 1,000
企業債	10,700,000	10,700,000	0
国庫補助金	13,250,000	13,249,000	△ 1,000
分担金	2,455,000	2,455,000	0
合 計	1,430,158,000	1,351,252,840	△ 78,905,160

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
公共下水道事業資本の支出	1,805,050,000	1,724,693,561	75,360,000	4,996,439
建設改良費	635,550,000	555,588,610	75,360,000	4,601,390
企業債償還金	1,169,500,000	1,169,104,951	0	395,049
農業集落排水事業資本の支出	440,828,000	440,622,989	0	205,011
建設改良費	34,350,000	34,287,000	0	63,000
企業債償還金	406,478,000	406,335,989	0	142,011
小規模集合排水処理事業資本の支出	21,504,000	21,103,565	0	400,435
建設改良費	400,000	0	0	400,000
企業債償還金	21,104,000	21,103,565	0	435
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	51,204,000	50,802,811	0	401,189
建設改良費	400,000	0	0	400,000
企業債償還金	50,804,000	50,802,811	0	1,189
浄化槽整備事業資本の支出	47,596,000	47,594,260	0	1,740
建設改良費	26,502,000	26,500,488	0	1,512
企業債償還金	21,094,000	21,093,772	0	228
合 計	2,366,182,000	2,284,817,186	75,360,000	6,004,814

資本的収入の決算額は、1,351,252,840 円で執行率が 94.5%、資本的支出の決算額は、2,284,817,186 円で執行率が 96.6%、翌年度繰越額が 75,360,000 円あり、不用額は 6,004,814 円となっている。翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 933,564,346 円は、損益勘定留保資金 903,633,547 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,239,308 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,691,491 円で補填している。

2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経営成績

総収益	2,332,732,712 円
総費用	2,326,307,127 円
純利益	6,425,585 円

当年度の経営成績は、5事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽整備事業)合わせて 6,425,585 円の純利益(前年度は 43,307,548 円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より 1.5ポイント低下して 100.3%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

項目	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率
総収益 (A)		2,332,732,712 円	2,401,501,801 円	△ 68,769,089 円	△ 2.9 %
総費用 (B)		2,326,307,127 円	2,358,194,253 円	△ 31,887,126 円	△ 1.4 %
純利益 (A)-(B)		6,425,585 円	43,307,548 円	△ 36,881,963 円	△ 85.2 %
収支比率 (A)/(B)		100.3 %	101.8 %	△ 1.5 点	—

① 収益

総収益は、5事業合わせて 2,332,732,712 円で、前年度に比較して 68,769,089 円(2.9%)の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して 24,625,783 円(1.5%)の増加となっている。これは、営業外収益 27,956,670 円(6.3%)は減少したが、営業収益 39,739,030 円(3.3%)、特別利益 12,843,423 円(***)が増加したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して 39,791,779 円(8.6%)の減少となっている。これは、主に営業収益 42,552,548 円(11.4%)が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して 429,592 円(1.6%)の増加となっている。これは、営業収益 429,541 円(1.6%)が増加したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して 55,813,843 円(30.5%)の減少となっている。これは、営業収益 4,945,819 円(12.9%)は増加したが、営業外収益 45,852,662 円(35.5%)、特別利益 14,907,000 円(95.7%)が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して 1,781,158 円(2.7%)の増加となっている。これは、主に営業外収益 1,657,966 円(12.4%)が増加したことによる。

② 費用

総費用は、5事業合わせて 2,326,307,127円 で、前年度に比較して 31,887,126 円(1.4%)の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して 13,415,780 円(0.8%)の減少となっている。これは、営業費用 4,205,178 円(0.3%)、特別損失 2,914,010 円(107.5%)は増加したが、営業外費用 20,534,968 円(10.9%)が減少したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して 7,414,163 円(1.6%)の減少となっている。これは、特別損失 445,386 円(150.0%)、営業費用 438,132 円(0.1%)は増加したが、営業外費用 8,297,681 円(12.4%)が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して 211,517 円(0.7%)の減少となっている。これは、営業費用 360,489 円(1.8%)は増加したが、営業外費用 389,115 円(4.8%)、特別損失 182,891 円(98.1%)が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して 14,070,124 円(6.7%)の減少となっている。これは、営業外費用 6,473,664 円(4.2%)、特別損失 5,599,187 円(77.4%)、営業費用 1,997,273 円(4.1%)が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して 3,224,458 円(5.1%)の増加となっている。これは、主に営業費用 3,367,987 円(5.5%)が増加したことによる。

(2) 業務実績

① 処理業務の状況（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下 水 道 事 業	行政区域内人口 (A)	59,201 人	59,963 人	△ 762 人	△ 1.3 %
	全体計画人口	40,350 人	40,350 人	0 人	0.0 %
	処理区域内人口 (B)	42,089 人	42,351 人	△ 262 人	△ 0.6 %
	普及率 (B)/(A)	71.1 %	70.6 %	0.5 ㊦	—
	総処理水量	4,435,170 m ³	4,529,280 m ³	△ 94,110 m ³	△ 2.1 %
	流入水量 (C)	4,266,040 m ³	4,391,425 m ³	△ 125,385 m ³	△ 2.9 %
	総有収水量 (D)	3,911,699 m ³	3,906,553 m ³	5,146 m ³	0.1 %
	有収率 (D)/(C)	91.7 %	89.0 %	2.7 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	323,345.10 m	321,161.99 m	2,183.11 m	0.7 %
	雨水管渠延長	13,558.11 m	13,558.11 m	0.00 m	0.0 %
排農 水業 事集 業落	処理区域内人口 (E)	6,939 人	7,103 人	△ 164 人	△ 2.3 %
	普及率 (E)/(A)	11.7 %	11.8 %	△ 0.1 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	132,473.37 m	132,500.49 m	△ 27.12 m	△ 0.0 %
	雨水管渠延長	2,593.29 m	2,593.29 m	0.00 m	0.0 %
処集 理合 事規 業水 模	処理区域内人口 (F)	291 人	298 人	△ 7 人	△ 2.3 %
	普及率 (F)/(A)	0.5 %	0.5 %	0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	5,776.98 m	5,776.98 m	0.00 m	0.0 %
下保特 水全定 道公環 事業共 業境	処理区域内人口 (G)	345 人	361 人	△ 16 人	△ 4.4 %
	普及率 (G)/(A)	0.6 %	0.6 %	0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	7,340.28 m	7,340.28 m	0.00 m	0.0 %

公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 262人(0.6%)減少して 42,089人となり、行政区域内人口 59,201人に対する普及率は、前年度より 0.5ポイント上昇して 71.1%となっている。

また、流入水量は、前年度より 125,385 m^3 (2.9%)減少して 4,266,040 m^3 となり、有収率は、前年度より 2.7ポイント上昇して 91.7%となっている。

農業集落排水事業では、処理区域内人口は、前年度より 164人(2.3%)減少して 6,939人となり、普及率は、前年度より 0.1ポイント低下して 11.7%となっている。

小規模集合排水処理事業では、処理区域内人口は、前年度より 7人(2.3%)減少して 291人となり、普及率は、前年度と同じ 0.5%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 16人(4.4%)減少して 345人となり、普及率は、前年度と同じ 0.6%となっている。

② 水洗化率の推移（浄化槽整備事業を除く）

事業名	項目	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
					増減	増減率
公共下水道事業	処理区域面積		1,605.5 ha	1,599.0 ha	6.5 ha	0.4 %
	処理区域内人口 (A)		42,089 人	42,351 人	△ 262 人	△ 0.6 %
	水洗化人口 (B)		36,581 人	36,440 人	141 人	0.4 %
	水洗化率 (B)/(A)		86.9 %	86.0 %	0.9 ㊦	—
農業集落排水事業	処理区域内人口 (C)		6,939 人	7,103 人	△ 164 人	△ 2.3 %
	水洗化人口 (D)		6,665 人	6,815 人	△ 150 人	△ 2.2 %
	水洗化率 (D)/(C)		96.1 %	95.9 %	0.2 ㊦	—
小規模集合排水事業	処理区域内人口 (E)		291 人	298 人	△ 7 人	△ 2.3 %
	水洗化人口 (F)		284 人	291 人	△ 7 人	△ 2.4 %
	水洗化率 (F)/(E)		97.6 %	97.7 %	△ 0.1 ㊦	—
特定環境保全公共下水道事業	処理区域内人口 (G)		345 人	361 人	△ 16 人	△ 4.4 %
	水洗化人口 (H)		318 人	325 人	△ 7 人	△ 2.2 %
	水洗化率 (H)/(G)		92.2 %	90.0 %	2.2 ㊦	—

公共下水道事業では、処理区域面積は、前年度より 6.5ha(0.4%)増加して 1,605.5haとなり、水洗化人口は、前年度より141人(0.4%)増加して 36,581人となっている。水洗化率は、前年度より 0.9ポイント上昇して 86.9%となっている。

農業集落排水事業では、水洗化人口は、前年度より 150人(2.2%)減少して 6,665人となり、水洗化率は、前年度より 0.2ポイント上昇して 96.1%となっている。

小規模集合排水処理事業では、水洗化人口は、前年度より7人(2.4%)減少して 284人となり、水洗化率は、前年度より 0.1ポイント低下して97.6%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、水洗化人口は、前年度より 7人(2.2%)減少して 318人となり、水洗化率は、前年度より 2.2ポイント上昇して 92.2%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下水道 事業	1人当たり平均処理水量	121.2 m ³	124.3 m ³	△ 3.1 m ³	△ 2.5 %
	1人当たり平均使用料	22,879.09円	23,198.36円	△ 319.27円	△ 1.4 %
	使 用 料 単 価 (A) (1m ³ 当たりの収益)	213.96円	214.12円	△ 0.16円	△ 0.1 %
	処 理 原 価 (B) (1m ³ 当たりの費用)	179.36円	187.23円	△ 7.87円	△ 4.2 %
	利 益 差 (A)-(B)	34.60円	26.89円	7.71円	28.7 %
排農 水業 事集 業落	1人当たり平均処理水量	80.1 m ³	82.2 m ³	△ 2.1 m ³	△ 2.6 %
	1人当たり平均使用料	16,320.54円	16,322.83円	△ 2.29円	△ 0.0 %
	使 用 料 単 価 (C) (1m ³ 当たりの収益)	206.22円	205.96円	0.26円	0.1 %
	処 理 原 価 (D) (1m ³ 当たりの費用)	298.67円	321.47円	△ 22.80円	△ 7.1 %
	利 益 差 (C)-(D)	△ 92.45円	△ 115.51円	23.06円	20.0 %
処集小 理合規 事排 業水模	1人当たり平均処理水量	73.8 m ³	72.5 m ³	1.3 m ³	1.8 %
	1人当たり平均使用料	15,759.30円	15,639.52円	119.78円	0.8 %
	使 用 料 単 価 (E) (1m ³ 当たりの収益)	204.92円	202.61円	2.31円	1.1 %
	処 理 原 価 (F) (1m ³ 当たりの費用)	418.94円	407.44円	11.50円	2.8 %
	利 益 差 (E)-(F)	△ 214.02円	△ 204.83円	△ 9.19円	△ 4.5 %
下保特 水全定 道公環 事公環 業共境	1人当たり平均処理水量	70.1 m ³	70.6 m ³	△ 0.5 m ³	△ 0.7 %
	1人当たり平均使用料	37,854.71円	14,015.32円	23,839.39円	170.1 %
	使 用 料 単 価 (G) (1m ³ 当たりの収益)	226.25円	92.16円	134.09円	145.5 %
	処 理 原 価 (H) (1m ³ 当たりの費用)	371.37円	400.30円	△ 28.93円	△ 7.2 %
	利 益 差 (G)-(H)	△ 145.12円	△ 308.14円	163.02円	52.9 %
整浄 備化 事 業槽	使 用 料 単 価 (I) (1m ³ 当たりの収益)	198.95円	198.88円	0.07円	0.0 %
	処 理 原 価 (J) (1m ³ 当たりの費用)	330.28円	309.83円	20.45円	6.6 %
	利 益 差 (I)-(J)	△ 131.33円	△ 110.95円	△ 20.38円	△ 18.4 %

(注) [公共下水道事業・農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業・特定環境保全公共下水道事業]

$$\text{1人当たり平均処理水量} = \frac{\text{総処理水量}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{1人当たり平均使用料} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

[浄化槽整備事業]

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 121.2 m³、平均使用料は 22,879.09円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 213.96円に対し、処理原価は 179.36円となり、その利益差は 34.60円のプラスとなっている。

農業集落排水事業では、1人当たりの平均処理水量は 80.1 m³、平均使用料は 16,320.54円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 206.22円に対し、処理原価は 298.67円となり、その利益差は 92.45円のマイナスとなっている。

小規模集合排水処理事業では、1人当たりの平均処理水量は 73.8 m³、平均使用料は 15,759.30円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 204.92円に対し、処理原価は 418.94円となり、その利益差は 214.02円のマイナスとなっている。

特定環境保全公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 70.1 m³、平均使用料は 37,854.71円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 226.25円に対し、処理原価は 371.37円となり、その利益差は 145.12円のマイナスとなっている。

浄化槽整備事業では、1人当たりの使用料単価 198.95円に対し、処理原価は 330.28円となり、その利益差は 131.33円のマイナスとなっている。

④ 受益者負担(分担)金の徴収状況

上段:現年度分

中段:過年度分

下段:合計

事業名	年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業 (区域外流入を含む)	調 定 額 (A)	19,264,840 円	18,179,750 円	1,085,090 円	6.0 %
		2,845,380 円	2,978,550 円	△ 133,170 円	△ 4.5 %
		22,110,220 円	21,158,300 円	951,920 円	4.5 %
	徴 収 額 (B)	18,355,020 円	17,665,090 円	689,930 円	3.9 %
		157,000 円	230,100 円	△ 73,100 円	△ 31.8 %
		18,512,020 円	17,895,190 円	616,830 円	3.4 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		243,800 円	417,730 円	△ 173,930 円	△ 41.6 %
	未 収 金	909,820 円	514,660 円	395,160 円	76.8 %
		2,444,580 円	2,330,720 円	113,860 円	4.9 %
		3,354,400 円	2,845,380 円	509,020 円	17.9 %
	徴 収 率 (B)/(A)	95.3 %	97.2 %	△ 1.9 ㊦	—
5.5 %		7.7 %	△ 2.2 ㊦	—	
83.7 %		84.6 %	△ 0.9 ㊦	—	
農業集落排水事業	調 定 額 (C)	245,000 円	0 円	245,000 円	皆増
		0 円	0 円	0 円	—
		245,000 円	0 円	245,000 円	皆増
	徴 収 額 (D)	245,000 円	0 円	245,000 円	皆増
		0 円	0 円	0 円	—
		245,000 円	0 円	245,000 円	皆増
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
徴 収 率 (D)/(C)	100.0 %	— %	— ㊦	—	
	— %	— %	— ㊦	—	
	100.0 %	— %	— ㊦	—	

事業名	年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率
浄化槽整備事業	調 定 額 (E)	2,455,000 円	1,848,000 円	607,000 円	32.8 %
		0 円	0 円	0 円	—
	徴 収 額 (F)	2,455,000 円	1,848,000 円	607,000 円	32.8 %
		0 円	0 円	0 円	—
	不 納 欠 損 額	2,455,000 円	1,848,000 円	607,000 円	32.8 %
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	徴 収 率 (F)/(E)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—
		— %	— %	— ㊦	—
100.0 %		100.0 %	0.0 ㊦	—	

公共下水道事業では、受益者負担金の現年度分徴収率は、前年度より 1.9ポイント低下して 95.3%となり、未収金は過年度分も合わせて、前年度より 509,020 円 (17.9%) 増加して 3,354,400 円となっている。

農業集落排水事業、浄化槽整備事業では、分担金の現年度分徴収率は 100.0%となっている。

小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業では、分担金の徴収は発生しなかった。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表、第6表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、5事業合わせて 33,411,882,285 円で、内訳は、固定資産が 32,882,624,096 円、流動資産が 529,258,189 円となり、前年度に比較して 663,662,085 円 (1.9%) の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 702,101,825 円 (2.1%) の減少となっている。これは、有形固定資産である、建物 31,512,580 円 (1.7%) 等は増加したが、構築物 718,715,866 円 (2.5%)、建設仮勘定 42,900,000 円 (39.9%) 等が減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 38,439,740 円 (7.8%) の増加となっている。これは、未収金 8,921,501 円 (7.9%) 等は減少したが、現金預金 47,474,496 円 (12.5%) が増加したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、5事業合わせて 29,222,691,193 円で、内訳は、固定負債が 15,710,653,490 円、流動負債が 1,969,609,466 円、繰延収益が 11,542,428,237 円となり、前年度に比較して 917,824,670 円 (3.0%) の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較して 756,739,134 円 (4.6%) の減少となっている。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 51,863,833 円 (2.7%) の増加となっている。これは、前受金 11,064,000 円は皆減となったが、未払金 57,503,886 円 (25.6%)、企業債 5,013,238 円 (0.3%) 等が増加したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較して 212,949,369 円 (1.8%) の減少となっている。これは、長期前受金 236,065,412 円 (1.0%) の増加などによるものである。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、5事業合わせて 4,189,191,092 円で、内訳は、資本金が 6,561,637,287 円、剰余金がマイナス 2,372,446,195 円となり、前年度に比較して 254,162,585 円 (6.5%) の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して 247,737,000 円 (3.9%) の増加となっている。これは、出資金 247,737,000 円 (10.7%) が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して 6,425,585 円 (0.3%) の増加となっている。これは、欠損金 6,425,585 円 (0.3%) が減少したことによる。

(4) 財政の分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.6ポイント上昇して 165.2%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より 1.3ポイント上昇して 26.9%となっている。

(5) 経営指標に関する分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より1.69ポイント低下して99.94%となっている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度より 5.32ポイント上昇して 106.38%となっている。償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より1.56ポイント上昇して45.30%となっている。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 851,849,614 円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 315,544,148 円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 488,830,970 円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は 47,474,496 円、資金期末残高は 426,382,152 円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

令和3年度十和田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	6,425,585
減価償却費	1,299,629,156
固定資産除却費	14,865,641
引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,979,274
長期前受金戻入額	△ 510,833,282
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	240,604,919
未収金の増減額 (△は増加)	13,940,033
未払金の増減額 (△は減少)	59,844,668
前払金の増減額 (△は減少)	0
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 17,412,717
その他負債の増減額 (△は減少)	369,804
小 計	1,092,454,533
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 240,604,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	851,849,614

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 574,109,498
国庫補助金等による収入	258,565,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,544,148

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	846,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,644,613,561
その他の企業債による収入	86,200,000
その他の企業債の償還による支出	△ 23,827,527
他会計からの出資による収入	247,737,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 426,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,830,970

資金増加額	47,474,496
資金期首残高	378,907,656
資金期末残高	426,382,152

Ⅲ 審 査 意 見

令和3年度の経営状況については、収益的収支において、公共下水道事業では 108,424,456 円、浄化槽整備事業では 830,965 円の純利益を計上したのに対し、農業集落排水事業では 33,333,984 円、小規模集合排水処理事業では 90,895 円、特定環境保全公共下水道事業では 69,404,957 円とそれぞれ純損失を計上している。しかし、下水道事業全体では 6,425,585 円の純利益となっている。

これに、前年度繰越欠損金 2,399,676,970 円を加えた当年度未処理欠損金は 2,393,251,385 円となっている。

主な事業としては、公共下水道十和田処理区では、一本木沢地区、下平地区及び東十六番町の管渠施設を重点的に整備し、市町村設置型浄化槽整備事業では、浄化槽 16 基を新設している。また、下水処理施設については、十和田下水処理場の更新事業として、No.1汚泥濃縮設備の更新に伴う機器設置及び下水処理場本館耐震補強工事を実施している。

令和3年度末現在、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山処理区及び県営十和田湖処理区を含む。)の処理区域内人口は 42,434人となり、汚水処理人口普及率は71.7%となっている。農業集落排水事業(簡易排水地区を含む。)の処理区域内人口は 6,939人、汚水処理人口普及率は 11.7%となっている。小規模集合排水処理事業の処理区域内人口は 291人、汚水処理人口普及率は 0.5%となっている。

また、市全体では、行政区域内人口が 59,201人で、個別処理浄化槽分を含めた処理区域内人口は 53,434人、汚水処理人口普及率は前年度末より 0.5 ポイント上昇し 90.3%となっている。

下水道事業全体の営業収益と営業費用の差引は、223,970,226 円の損失となっており、前年度の損失 220,280,747 円と比較し、損失額が 3,689,479 円(1.7%)増加した。これは、営業収益では、その他営業収益で 22,291,872 円、下水道使用料で 5,714,400 円の増となったが、他会計負担金で 22,346,000 円の減となったことに加え、営業費用では処理場費で 21,320,425 円、資産減耗費で 6,480,539 円、維持管理費で 3,543,572 円の増となったことが主な要因となっている。

主な事業の増減内容は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山処理区を含む。)では、151,500,564 円の損失となったが、前年度損失額 193,977,508 円に比べ、損失額が 42,476,944 円(21.9%)減少している。これは、その他営業収益で 22,291,772 円、他会計負担金で 17,432,000 円、下水道使用料で 7,936,315 円の増となったことに加え、減価償却費で 7,489,140 円、総係費で 7,074,777 円、ポンプ場費で 5,285,183 円の減となったことが主な要因となっている。

また、農業集落排水事業では、67,834,324 円の損失で、前年度損失額 24,843,644 円に比べ、損失額が 42,990,780 円(173.0%)増加している。これは、他会計負担金で 40,089,000 円、下水道使用料で 2,463,648 円の減となったことに加え、維持管理費で 4,737,113 円の増となったことが主な要因となっている。

下水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少や節水型社会への移行により、下水道使用料はいずれの事業も今後は減少傾向にあると推測される。また、点在する農業集落排水処理施設を抱える本市は、限られた使用料収入の中で、累増した企業債の償還などと併せ、老朽化が進んだ下水道施設の更新や耐震化を考慮した長寿命化対策など、引き続き多額の投資が見込まれており、下水道事業の経営状況は一層厳しさを増すものと予想される。

このような状況の下で、市民の安全で快適な暮らしを支え、安定的に下水道サービスを提供するため、「十和田市下水道事業経営戦略」及び「十和田市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、維持管理費の平準化や未接続世帯への促進強化を図りながら、より効率的で採算性を踏まえた企業経営を望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益の収入及び支出

[収入]

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業収益	1,846,689,000	1,770,791,879	95.9	1,797,613,000	1,743,892,108	97.0	1.5
1 営業収益	1,425,000,000	1,340,831,238	94.1	1,361,787,000	1,298,812,471	95.4	3.2
2 営業外収益	421,687,000	417,114,535	98.9	435,824,000	445,078,895	102.1	△ 6.3
3 特別利益	2,000	12,846,106	***	2,000	742	37.1	***
2 農業集落排水事業収益	486,234,000	435,910,552	89.7	490,904,000	475,680,342	96.9	△ 8.4
1 営業収益	396,026,000	341,718,713	86.3	399,386,000	384,517,741	96.3	△ 11.1
2 営業外収益	90,206,000	91,860,839	101.8	91,516,000	91,162,601	99.6	0.8
3 特別利益	2,000	2,331,000	***	2,000	0	0.0	皆増
3 小規模集合排水処理事業収益	30,257,000	28,611,649	94.6	30,386,000	28,200,797	92.8	1.5
1 営業収益	29,649,000	28,126,470	94.9	29,787,000	27,704,484	93.0	1.5
2 営業外収益	606,000	485,179	80.1	597,000	496,313	83.1	△ 2.2
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
4 特定環境保全公共下水道事業収益	135,270,000	128,357,304	94.9	190,259,000	183,459,896	96.4	△ 30.0
1 営業収益	49,305,000	44,412,033	90.1	40,236,000	38,718,098	96.2	14.7
2 営業外収益	84,463,000	83,279,271	98.6	129,521,000	129,168,798	99.7	△ 35.5
3 特別利益	1,502,000	666,000	44.3	20,502,000	15,573,000	76.0	△ 95.7
5 浄化槽整備事業収益	79,360,000	72,357,492	91.2	74,322,000	69,771,654	93.9	3.7
1 営業収益	63,730,000	55,059,910	86.4	60,499,000	54,905,137	90.8	0.3
2 営業外収益	15,628,000	17,297,582	110.7	13,821,000	14,866,517	107.6	16.4
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
合 計	2,577,810,000	2,436,028,876	94.5	2,583,484,000	2,501,004,797	96.8	△ 2.6

[支出]

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業費用	1,718,494,000	1,635,005,860	95.1	1,745,877,000	1,639,870,478	93.9	△ 0.3
1 営業費用	1,498,926,000	1,441,374,273	96.2	1,506,776,000	1,436,207,925	95.3	0.4
2 営業外費用	211,315,000	187,471,138	88.7	234,371,000	200,729,446	85.6	△ 6.6
3 特別損失	7,253,000	6,160,449	84.9	3,730,000	2,933,107	78.6	110.0
4 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	—
2 農業集落排水事業費用	489,714,000	467,604,355	95.5	494,454,000	474,285,983	95.9	△ 1.4
1 営業費用	425,446,000	408,134,004	95.9	421,268,000	407,010,054	96.6	0.3
2 営業外費用	62,216,000	58,653,740	94.3	71,135,000	66,951,427	94.1	△ 12.4
3 特別損失	1,552,000	816,611	52.6	1,551,000	324,502	20.9	151.7
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	—
3 小規模集合排水処理事業費用	30,845,000	28,702,544	93.1	31,177,000	28,932,801	92.8	△ 0.8
1 営業費用	22,792,000	21,010,835	92.2	22,794,000	20,611,537	90.4	1.9
2 営業外費用	7,693,000	7,687,767	99.9	8,132,000	8,121,259	99.9	△ 5.3
3 特別損失	360,000	3,942	1.1	251,000	200,005	79.7	△ 98.0
4 特定環境保全公共下水道事業費用	204,411,000	197,762,261	96.7	219,533,000	211,121,134	96.2	△ 6.3
1 営業費用	53,682,000	48,405,510	90.2	53,791,000	50,517,858	93.9	△ 4.2
2 営業外費用	148,550,000	147,575,272	99.3	154,041,000	153,364,096	99.6	△ 3.8
3 特別損失	2,179,000	1,781,479	81.8	11,701,000	7,239,180	61.9	△ 75.4
5 浄化槽整備事業費用	77,431,000	69,615,243	89.9	74,774,000	66,381,095	88.8	4.9
1 営業費用	74,888,000	67,279,805	89.8	71,934,000	63,891,333	88.8	5.3
2 営業外費用	2,380,000	2,312,470	97.2	2,669,000	2,456,616	92.0	△ 5.9
3 特別損失	163,000	22,968	14.1	171,000	33,146	19.4	△ 30.7
合 計	2,520,895,000	2,398,690,263	95.2	2,565,815,000	2,420,591,491	94.3	△ 0.9

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的収入	1,129,542,000	1,050,420,840	93.0	1,215,746,500	1,126,637,250	92.7	△ 6.8
1 企業債	720,200,000	669,000,000	92.9	806,300,000	745,200,000	92.4	△ 10.2
2 国庫補助金	256,899,000	219,302,000	85.4	258,251,500	223,277,500	86.5	△ 1.8
3 受益者負担金及び 分担金	9,589,000	19,264,840	200.9	11,215,000	18,179,750	162.1	6.0
4 出資金	142,854,000	142,854,000	100.0	139,980,000	139,980,000	100.0	2.1
2 農業集落排水事業 資本的収入	267,402,000	267,689,000	100.1	244,660,000	244,518,000	99.9	9.5
1 企業債	153,300,000	153,300,000	100.0	124,000,000	124,000,000	100.0	23.6
2 国庫補助金	16,000,000	16,000,000	100.0	24,000,000	24,000,000	100.0	△ 33.3
3 分担金	175,000	245,000	140.0	175,000	0	0.0	皆増
4 出資金	97,927,000	98,144,000	100.2	96,485,000	96,518,000	100.0	1.7
3 小規模集合排水処理 事業資本的収入	6,774,000	6,739,000	99.5	6,635,000	6,600,000	99.5	2.1
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
2 出資金	6,739,000	6,739,000	100.0	6,600,000	6,600,000	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
5 浄化槽整備事業 資本的収入	26,405,000	26,404,000	100.0	21,788,000	21,928,000	100.6	20.4
1 企業債	10,700,000	10,700,000	100.0	12,800,000	12,800,000	100.0	△ 16.4
2 国庫補助金	13,250,000	13,249,000	100.0	7,280,000	7,280,000	100.0	82.0
3 分担金	2,455,000	2,455,000	100.0	1,708,000	1,848,000	108.2	32.8
合 計	1,430,158,000	1,351,252,840	94.5	1,488,864,500	1,399,683,250	94.0	△ 3.5

〔支出〕

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的支出	1,805,050,000	1,724,693,561	95.5	1,867,567,364	1,781,709,117	95.4	△ 3.2
1 建設改良費	635,550,000	555,588,610	87.4	712,626,364	626,895,145	88.0	△ 11.4
2 企業債償還金	1,169,500,000	1,169,104,951	100.0	1,154,941,000	1,154,813,972	100.0	1.2
2 農業集落排水事業 資本的支出	440,828,000	440,622,989	100.0	459,933,000	459,393,305	99.9	△ 4.1
1 建設改良費	34,350,000	34,287,000	99.8	50,350,000	49,858,000	99.0	△ 31.2
2 企業債償還金	406,478,000	406,335,989	100.0	409,583,000	409,535,305	100.0	△ 0.8
3 小規模集合排水処理 事業資本的支出	21,504,000	21,103,565	98.1	21,071,000	20,670,073	98.1	2.1
1 建設改良費	400,000	0	0.0	400,000	0	0.0	—
2 企業債償還金	21,104,000	21,103,565	100.0	20,671,000	20,670,073	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	51,204,000	50,802,811	99.2	47,591,000	47,207,912	99.2	7.6
1 建設改良費	400,000	0	0.0	400,000	18,042	4.5	皆減
2 企業債償還金	50,804,000	50,802,811	100.0	47,191,000	47,189,870	100.0	7.7
5 浄化槽整備事業 資本的支出	47,596,000	47,594,260	100.0	41,237,000	41,184,324	99.9	15.6
1 建設改良費	26,502,000	26,500,488	100.0	21,841,000	21,789,188	99.8	21.6
2 企業債償還金	21,094,000	21,093,772	100.0	19,396,000	19,395,136	100.0	8.8
合 計	2,366,182,000	2,284,817,186	96.6	2,437,399,364	2,350,164,731	96.4	△ 2.8

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,684,972,044	72.2	1,660,346,261	69.1	24,625,783	1.5
営 業 収 益	1,255,043,105	53.8	1,215,304,075	50.6	39,739,030	3.3
下 水 道 使 用 料 金	836,940,083	35.8	836,486,587	34.8	453,496	0.1
他 会 計 負 担 金	395,628,000	17.0	375,659,000	15.7	19,969,000	5.3
そ の 他 営 業 収 益	—	—	2,975,238	0.1	△2,975,238	皆減
営 業 外 収 益	417,084,841	17.9	445,041,511	18.5	△ 27,956,670	△ 6.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	23,620	0.0	△ 23,620	皆減
国 庫 補 助 金	13,585,000	0.6	32,164,000	1.3	△ 18,579,000	△ 57.8
長 期 前 受 金 戻 入 益	402,916,013	17.3	409,607,532	17.1	△ 6,691,519	△ 1.6
雑 収 益	549,292	0.0	3,246,359	0.1	△ 2,697,067	△ 83.1
引 当 金 戻 入 益	34,536	0.0	—	—	34,536	皆増
特 別 利 益	12,844,098	0.5	675	0.0	12,843,423	***
過 年 度 損 益 修 正 益	20,098	0.0	675	0.0	19,423	***
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 戻 入 益	12,824,000	0.5	—	—	12,824,000	皆増
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	424,755,975	18.2	464,547,754	19.3	△ 39,791,779	△ 8.6
営 業 収 益	330,859,516	14.2	373,412,064	15.5	△ 42,552,548	△ 11.4
下 水 道 使 用 料 金	108,776,416	4.7	111,240,064	4.6	△ 2,463,648	△ 2.2
他 会 計 負 担 金	222,083,000	9.5	262,172,000	10.9	△ 40,089,000	△ 15.3
そ の 他 営 業 収 益	100	0.0	0	0.0	100	皆増
営 業 外 収 益	91,565,459	3.9	91,135,690	3.8	429,769	0.5
長 期 前 受 金 戻 入 益	91,565,459	3.9	91,133,708	3.8	431,751	0.5
雑 収 益	0	0.0	1,982	0.0	△ 1,982	皆減
特 別 利 益	2,331,000	0.1	0	0.0	2,331,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 戻 入 益	2,331,000	0.1	—	—	2,331,000	皆増
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 収 益	28,118,490	1.2	27,688,898	1.2	429,592	1.6
営 業 収 益	27,679,640	1.2	27,250,099	1.2	429,541	1.6
下 水 道 使 用 料 金	4,475,640	0.2	4,551,099	0.2	△ 75,459	△ 1.7
他 会 計 負 担 金	23,204,000	1.0	22,699,000	1.0	505,000	2.2
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	438,850	0.0	438,799	0.0	51	0.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	438,225	0.0	438,225	0.0	0	0.0
雑 収 益	625	0.0	574	0.0	51	8.9
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益	127,090,445	5.5	182,904,288	7.6	△ 55,813,843	△ 30.5
営 業 収 益	43,208,798	1.9	38,262,979	1.6	4,945,819	12.9
下 水 道 使 用 料 金	12,037,798	0.5	4,554,979	0.2	7,482,819	164.3
他 会 計 負 担 金	31,171,000	1.4	33,708,000	1.4	△ 2,537,000	△ 7.5
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	83,215,647	3.6	129,068,309	5.4	△ 45,852,662	△ 35.5
国 庫 補 助 金	2,090,000	0.1	1,936,000	0.1	154,000	8.0
県 補 助 金	37,634,907	1.6	49,469,151	2.1	△ 11,834,244	△ 23.9
簿 外 公 債 償 還 繰 入 金	42,458,000	1.8	76,624,000	3.2	△ 34,166,000	△ 44.6
長 期 前 受 金 戻 入 益	1,030,679	0.1	1,030,678	0.0	1	0.0
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 戻 入 益	2,061	0.0	8,480	0.0	△ 6,419	△ 75.7
特 別 利 益	666,000	0.0	15,573,000	0.6	△ 14,907,000	△ 95.7
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	666,000	0.0	15,573,000	0.6	△ 14,907,000	△ 95.7
浄 化 槽 整 備 事 業 収 益	67,795,758	2.9	66,014,600	2.8	1,781,158	2.7
営 業 収 益	52,777,852	2.3	52,654,660	2.2	123,192	0.2
下 水 道 使 用 料 金	22,860,852	1.0	22,543,660	0.9	317,192	1.4
他 会 計 負 担 金	29,917,000	1.3	30,111,000	1.3	△ 194,000	△ 0.6
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	15,017,906	0.6	13,359,940	0.6	1,657,966	12.4
国 庫 補 助 金	135,000	0.0	30,000	0.0	105,000	350.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	14,882,906	0.6	13,324,900	0.6	1,558,006	11.7
雑 収 益	0	0.0	3,451	0.0	△ 3,451	皆減
引 当 金 戻 入 益	—	—	1,589	0.0	△1,589	皆減
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 入 合 計 (A)	2,332,732,712	100.0	2,401,501,801	100.0	△ 68,769,089	△ 2.9

〔支 出〕

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,576,547,588	67.8	1,589,963,368	67.5	△ 13,415,780	△ 0.8
営 業 費 用	1,402,721,352	60.3	1,398,516,174	59.4	4,205,178	0.3
管 渠 費	56,013,046	2.4	59,050,586	2.5	△ 3,037,540	△ 5.1
ポ ン プ 場 費	9,901,511	0.4	15,186,694	0.7	△ 5,285,183	△ 34.8
処 理 場 費	292,470,665	12.6	271,150,240	11.5	21,320,425	7.9
水 質 指 導 費	12,361,983	0.5	13,000,768	0.6	△ 638,785	△ 4.9
普 及 促 進 費	12,307,295	0.5	9,507,168	0.4	2,800,127	29.5
受 託 工 事 費	—	—	2,975,000	0.1	△ 2,975,000	皆減
総 係 費	78,547,491	3.4	85,622,268	3.6	△ 7,074,777	△ 8.3
減 価 却 費	933,625,222	40.2	940,268,242	39.9	△ 6,643,020	△ 0.7
資 産 減 耗 費	7,494,139	0.3	1,755,208	0.1	5,738,931	327.0
営 業 外 費 用	168,201,561	7.3	188,736,529	8.0	△ 20,534,968	△ 10.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	166,864,742	7.2	185,471,155	7.9	△ 18,606,413	△ 10.0
雑 支 出	1,336,819	0.1	3,265,374	0.1	△ 1,928,555	△ 59.1
特 別 損 失	5,624,675	0.2	2,710,665	0.1	2,914,010	107.5
過 年 度 損 益 修 正 損 失	5,624,675	0.2	2,710,665	0.1	2,914,010	107.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	458,089,959	19.7	465,504,122	19.7	△ 7,414,163	△ 1.6
営 業 費 用	398,693,840	17.2	398,255,708	16.9	438,132	0.1
維 持 管 理 費	105,656,112	4.5	100,918,999	4.3	4,737,113	4.7
簡 易 排 水 費	1,155,758	0.1	951,021	0.0	204,737	21.5
減 価 却 費	288,490,127	12.4	291,483,702	12.4	△ 2,993,575	△ 1.0
資 産 減 耗 費	3,391,843	0.2	4,901,986	0.2	△ 1,510,143	△ 30.8
営 業 外 費 用	58,653,746	2.5	66,951,427	2.8	△ 8,297,681	△ 12.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,653,738	2.5	66,951,427	2.8	△ 8,297,689	△ 12.4
雑 支 出	8	0.0	0	0.0	8	皆増
特 別 損 失	742,373	0.0	296,987	0.0	445,386	150.0
過 年 度 損 益 修 正 損 失	742,373	0.0	296,987	0.0	445,386	150.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用	28,209,385	1.2	28,420,902	1.2	△ 211,517	△ 0.7
営 業 費 用	20,473,659	0.9	20,113,170	0.9	360,489	1.8
維 持 管 理 費	5,445,015	0.2	5,070,383	0.2	374,632	7.4
減 価 却 費	15,028,644	0.7	15,042,787	0.7	△ 14,143	△ 0.1
営 業 外 費 用	7,732,144	0.3	8,121,259	0.3	△ 389,115	△ 4.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,687,767	0.3	8,121,259	0.3	△ 433,492	△ 5.3
雑 支 出	44,377	0.0	—	—	44,377	皆増
特 別 損 失	3,582	0.0	186,473	0.0	△ 182,891	△ 98.1
過 年 度 損 益 修 正 損 失	3,582	0.0	186,473	0.0	△ 182,891	△ 98.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	196,495,402	8.4	210,565,526	8.9	△ 14,070,124	△ 6.7
営 業 費 用	47,031,115	2.0	49,028,388	2.1	△ 1,997,273	△ 4.1
維 持 管 理 費	13,776,215	0.6	14,927,368	0.6	△ 1,151,153	△ 7.7
減 価 却 費	33,254,900	1.4	34,101,020	1.5	△ 846,120	△ 2.5
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	147,825,817	6.3	154,299,481	6.5	△ 6,473,664	△ 4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,086,202	0.2	5,651,076	0.2	△ 564,874	△ 10.0
簿 外 公 債 償 還 金	56,265,070	2.4	105,313,020	4.5	△ 49,047,950	△ 46.6
県 営 事 業 負 担 金	86,224,000	3.7	42,400,000	1.8	43,824,000	103.4
雑 支 出	250,545	0.0	935,385	0.0	△ 684,840	△ 73.2
特 別 損 失	1,638,470	0.1	7,237,657	0.3	△ 5,599,187	△ 77.4
過 年 度 損 益 修 正 損 失	1,434,706	0.1	17,895	0.0	1,416,811	***
そ の 他 特 別 損 失	203,764	0.0	7,219,762	0.3	△ 7,015,998	△ 97.2
浄 化 槽 整 備 事 業 費 用	66,964,793	2.9	63,740,335	2.7	3,224,458	5.1
営 業 費 用	64,619,171	2.8	61,251,184	2.6	3,367,987	5.5
維 持 管 理 費	31,409,249	1.4	31,826,269	1.3	△ 417,020	△ 1.3
減 価 却 費	29,230,263	1.2	27,697,007	1.2	1,533,256	5.5
資 産 減 耗 費	3,979,659	0.2	1,727,908	0.1	2,251,751	130.3
営 業 外 費 用	2,324,742	0.1	2,458,914	0.1	△ 134,172	△ 5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,312,470	0.1	2,456,616	0.1	△ 144,146	△ 5.9
雑 支 出	12,272	0.0	2,298	0.0	9,974	434.0
特 別 損 失	20,880	0.0	30,237	0.0	△ 9,357	△ 30.9
過 年 度 損 益 修 正 損 失	20,880	0.0	30,237	0.0	△ 9,357	△ 30.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
支 出 合 計 (B)	2,326,307,127	100.0	2,358,194,253	100.0	△ 31,887,126	△ 1.4
収 支 差 引 (A)-(B)	6,425,585	—	43,307,548	—	△ 36,881,963	△ 85.2

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目	年度		人件費				物件費	
	令和3年度		令和2年度		対前年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	
	円	%	円	%	円	%	円	
公共下水道事業費用	74,554,150	3.2	79,196,851	3.4	△ 4,642,701	△ 5.9	1,501,993,438	
営業費用	74,554,150	3.2	79,196,851	3.4	△ 4,642,701	△ 5.9	1,328,167,202	
管渠場	—	—	—	—	—	—	56,013,046	
ポンプ場	0	0.0	0	0.0	0	—	9,901,511	
処理場	12,025,481	0.5	11,527,864	0.5	497,617	4.3	280,445,184	
水質指導	12,052,153	0.5	12,691,268	0.6	△ 639,115	△ 5.0	309,830	
普及促進	11,510,778	0.5	9,411,693	0.4	2,099,085	22.3	796,517	
受託工事	—	—	—	—	—	—	—	
総係	38,965,738	1.7	45,566,026	1.9	△ 6,600,288	△ 14.5	39,581,753	
減価償却	—	—	—	—	—	—	933,625,222	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	7,494,139	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	168,201,561	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	166,864,742	
雑支	—	—	—	—	—	—	1,336,819	
特別損失	—	—	—	—	—	—	5,624,675	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	5,624,675	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
予備費	—	—	—	—	—	—	0	
予備費	—	—	—	—	—	—	0	
農業集落排水事業費用	12,024,714	0.5	13,932,078	0.6	△ 1,907,364	△ 13.7	446,065,245	
営業費用	12,024,714	0.5	13,932,078	0.6	△ 1,907,364	△ 13.7	386,669,126	
維持管理費	12,024,714	0.5	13,932,078	0.6	△ 1,907,364	△ 13.7	93,631,398	
簡易排水	—	—	—	—	—	—	1,155,758	
減価償却	—	—	—	—	—	—	288,490,127	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	3,391,843	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	58,653,746	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	58,653,738	
雑支	—	—	—	—	—	—	8	
特別損失	—	—	—	—	—	—	742,373	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	742,373	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
予備費	—	—	—	—	—	—	0	
予備費	—	—	—	—	—	—	0	
小規模集合排水処理事業費用	—	—	—	—	—	—	28,209,385	
営業費用	—	—	—	—	—	—	20,473,659	
維持管理費	—	—	—	—	—	—	5,445,015	
減価償却	—	—	—	—	—	—	15,028,644	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	7,732,144	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	7,687,767	
雑支	—	—	—	—	—	—	44,377	
特別損失	—	—	—	—	—	—	3,582	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	3,582	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
特定環境保全公共下水道事業費用	—	—	—	—	—	—	196,495,402	
営業費用	—	—	—	—	—	—	47,031,115	
維持管理費	—	—	—	—	—	—	13,776,215	
減価償却	—	—	—	—	—	—	33,254,900	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	147,825,817	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	5,086,202	
簿外公債償還金	—	—	—	—	—	—	56,265,070	
県管事業負担金	—	—	—	—	—	—	86,224,000	
雑支	—	—	—	—	—	—	250,545	
特別損失	—	—	—	—	—	—	1,638,470	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	1,434,706	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	203,764	
浄化槽整備事業費用	833,202	0.0	1,141,152	0.0	△ 307,950	△ 27.0	66,131,591	
営業費用	833,202	0.0	1,141,152	0.0	△ 307,950	△ 27.0	63,785,969	
維持管理費	833,202	0.0	1,141,152	0.0	△ 307,950	△ 27.0	30,576,047	
減価償却	—	—	—	—	—	—	29,230,263	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	3,979,659	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	2,324,742	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	2,312,470	
雑支	—	—	—	—	—	—	12,272	
特別損失	—	—	—	—	—	—	20,880	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	20,880	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
合計	87,412,066	3.7	94,270,081	4.0	△ 6,858,015	△ 7.3	2,238,895,061	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、下水道 - 21 -

及びその他の経費					合計				
令和2年度		対前年度			令和3年度		令和2年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
64.6	1,510,766,517	64.1	△ 8,773,079	△ 0.6	1,576,547,588	67.8	1,589,963,368	67.5	△ 0.8
57.1	1,319,319,323	56.0	8,847,879	0.7	1,402,721,352	60.3	1,398,516,174	59.4	0.3
2.4	59,050,586	2.5	△ 3,037,540	△ 5.1	56,013,046	2.4	59,050,586	2.5	△ 5.1
0.4	15,186,694	0.7	△ 5,285,183	△ 34.8	9,901,511	0.4	15,186,694	0.7	△ 34.8
12.1	259,622,376	11.0	20,822,808	8.0	292,470,665	12.6	271,150,240	11.5	7.9
0.0	309,500	0.0	330	0.1	12,361,983	0.5	13,000,768	0.6	△ 4.9
0.0	95,475	0.0	701,042	734.3	12,307,295	0.5	9,507,168	0.4	29.5
-	2,975,000	0.1	△ 2,975,000	皆減	-	-	2,975,000	0.1	皆減
1.7	40,056,242	1.7	△ 474,489	△ 1.2	78,547,491	3.4	85,622,268	3.6	△ 8.3
40.2	940,268,242	39.9	△ 6,643,020	△ 0.7	933,625,222	40.2	940,268,242	39.9	△ 0.7
0.3	1,755,208	0.1	5,738,931	327.0	7,494,139	0.3	1,755,208	0.1	327.0
7.3	188,736,529	8.0	△ 20,534,968	△ 10.9	168,201,561	7.3	188,736,529	8.0	△ 10.9
7.2	185,471,155	7.9	△ 18,606,413	△ 10.0	166,864,742	7.2	185,471,155	7.9	△ 10.0
0.1	3,265,374	0.1	△ 1,928,555	△ 59.1	1,336,819	0.1	3,265,374	0.1	△ 59.1
0.2	2,710,665	0.1	2,914,010	107.5	5,624,675	0.2	2,710,665	0.1	107.5
0.2	2,710,665	0.1	2,914,010	107.5	5,624,675	0.2	2,710,665	0.1	107.5
0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
19.2	451,572,044	19.1	△ 5,506,799	△ 1.2	458,089,959	19.7	465,504,122	19.7	△ 1.6
16.7	384,323,630	16.3	2,345,496	0.6	398,693,840	17.2	398,255,708	16.9	0.1
4.0	86,986,921	3.7	6,644,477	7.6	105,656,112	4.5	100,918,999	4.3	4.7
0.1	951,021	0.0	204,737	21.5	1,155,758	0.1	951,021	0.0	21.5
12.4	291,483,702	12.4	△ 2,993,575	△ 1.0	288,490,127	12.4	291,483,702	12.4	△ 1.0
0.2	4,901,986	0.2	△ 1,510,143	△ 30.8	3,391,843	0.2	4,901,986	0.2	△ 30.8
2.5	66,951,427	2.8	△ 8,297,681	△ 12.4	58,653,746	2.5	66,951,427	2.8	△ 12.4
2.5	66,951,427	2.8	△ 8,297,689	△ 12.4	58,653,738	2.5	66,951,427	2.8	△ 12.4
0.0	0	0.0	8	皆増	8	0.0	0	0.0	皆増
0.0	296,987	0.0	445,386	150.0	742,373	0.0	296,987	0.0	150.0
0.0	296,987	0.0	445,386	150.0	742,373	0.0	296,987	0.0	150.0
0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
1.2	28,420,902	1.2	△ 211,517	△ 0.7	28,209,385	1.2	28,420,902	1.2	△ 0.7
0.9	20,113,170	0.9	360,489	1.8	20,473,659	0.9	20,113,170	0.9	1.8
0.2	5,070,383	0.2	374,632	7.4	5,445,015	0.2	5,070,383	0.2	7.4
0.7	15,042,787	0.7	△ 14,143	△ 0.1	15,028,644	0.7	15,042,787	0.7	△ 0.1
0.3	8,121,259	0.3	△ 389,115	△ 4.8	7,732,144	0.3	8,121,259	0.3	△ 4.8
0.3	8,121,259	0.3	△ 433,492	△ 5.3	7,687,767	0.3	8,121,259	0.3	△ 5.3
0.0	-	-	44,377	皆増	44,377	0.0	-	-	皆増
0.0	186,473	0.0	△ 182,891	△ 98.1	3,582	0.0	186,473	0.0	△ 98.1
0.0	186,473	0.0	△ 182,891	△ 98.1	3,582	0.0	186,473	0.0	△ 98.1
0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
8.4	210,565,526	8.9	△ 14,070,124	△ 6.7	196,495,402	8.4	210,565,526	8.9	△ 6.7
2.0	49,028,388	2.1	△ 1,997,273	△ 4.1	47,031,115	2.0	49,028,388	2.1	△ 4.1
0.6	14,927,368	0.6	△ 1,151,153	△ 7.7	13,776,215	0.6	14,927,368	0.6	△ 7.7
1.4	34,101,020	1.5	△ 846,120	△ 2.5	33,254,900	1.4	34,101,020	1.5	△ 2.5
0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
6.3	154,299,481	6.5	△ 6,473,664	△ 4.2	147,825,817	6.3	154,299,481	6.5	△ 4.2
0.2	5,651,076	0.2	△ 564,874	△ 10.0	5,086,202	0.2	5,651,076	0.2	△ 10.0
2.4	105,313,020	4.5	△ 49,047,950	△ 46.6	56,265,070	2.4	105,313,020	4.5	△ 46.6
3.7	42,400,000	1.8	43,824,000	103.4	86,224,000	3.7	42,400,000	1.8	103.4
0.0	935,385	0.0	△ 684,840	△ 73.2	250,545	0.0	935,385	0.0	△ 73.2
0.1	7,237,657	0.3	△ 5,599,187	△ 77.4	1,638,470	0.1	7,237,657	0.3	△ 77.4
0.1	17,895	0.0	1,416,811	***	1,434,706	0.1	17,895	0.0	***
0.0	7,219,762	0.3	△ 7,015,998	△ 97.2	203,764	0.0	7,219,762	0.3	△ 97.2
2.9	62,599,183	2.7	3,532,408	5.6	66,964,793	2.9	63,740,335	2.7	5.1
2.8	60,110,032	2.6	3,675,937	6.1	64,619,171	2.8	61,251,184	2.6	5.5
1.4	30,685,117	1.3	△ 109,070	△ 0.4	31,409,249	1.4	31,826,269	1.3	△ 1.3
1.2	27,697,007	1.2	1,533,256	5.5	29,230,263	1.2	27,697,007	1.2	5.5
0.2	1,727,908	0.1	2,251,751	130.3	3,979,659	0.2	1,727,908	0.1	130.3
0.1	2,458,914	0.1	△ 134,172	△ 5.5	2,324,742	0.1	2,458,914	0.1	△ 5.5
0.1	2,456,616	0.1	△ 144,146	△ 5.9	2,312,470	0.1	2,456,616	0.1	△ 5.9
0.0	2,298	0.0	9,974	434.0	12,272	0.0	2,298	0.0	434.0
0.0	30,237	0.0	△ 9,357	△ 30.9	20,880	0.0	30,237	0.0	△ 30.9
0.0	30,237	0.0	△ 9,357	△ 30.9	20,880	0.0	30,237	0.0	△ 30.9
0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	-
96.3	2,263,924,172	96.0	△ 25,029,111	△ 1.1	2,326,307,127	100.0	2,358,194,253	100.0	△ 1.4

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

年 度 科 目		借		方		対前年度	
		令和3年度		令和2年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	32,882,624,096	98.4	33,584,725,921	98.6	△ 702,101,825	△ 2.1
	有 形 固 定 資 産	32,882,624,096	98.4	33,584,725,921	98.6	△ 702,101,825	△ 2.1
	土 地	257,218,147	0.8	257,218,147	0.8	0	0.0
	建 物	1,849,508,418	5.5	1,817,995,838	5.3	31,512,580	1.7
	構 築 物	28,232,414,122	84.5	28,951,129,988	85.0	△ 718,715,866	△ 2.5
	機 械 及 び 装 置	2,473,214,290	7.4	2,444,301,999	7.2	28,912,291	1.2
	車 両 及 び 運 搬 具	128,386	0.0	152,886	0.0	△ 24,500	△ 16.0
	工 具、器 具 及 び 備 品	2,842,137	0.0	3,283,132	0.0	△ 440,995	△ 13.4
	リ ー ス 資 産	2,698,596	0.0	3,143,931	0.0	△ 445,335	△ 14.2
	建 設 仮 勘 定	64,600,000	0.2	107,500,000	0.3	△ 42,900,000	△ 39.9
	流 動 資 産	529,258,189	1.6	490,818,449	1.4	38,439,740	7.8
	現 金 預 金	426,382,152	1.3	378,907,656	1.1	47,474,496	12.5
	未 収 金	103,896,700	0.3	112,818,201	0.3	△ 8,921,501	△ 7.9
	営 業 未 収 金	97,857,291	0.3	105,250,018	0.3	△ 7,392,727	△ 7.0
	営 業 外 未 収 金	2,685,009	0.0	4,722,803	0.0	△ 2,037,794	△ 43.1
	そ の 他 未 収 金	3,354,400	0.0	2,845,380	0.0	509,020	17.9
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,020,663	0.0	△ 907,408	0.0	△ 113,255	△ 12.5	
資 産 合 計	33,411,882,285	100.0	34,075,544,370	100.0	△ 663,662,085	△ 1.9	

		貸 方					
科 目	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	15,710,653,490	47.0	16,467,392,624	48.4	△ 756,739,134	△ 4.6
	企 業 債	15,658,850,545	46.9	16,400,004,871	48.2	△ 741,154,326	△ 4.5
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,263,637,129	45.7	16,063,276,079	47.2	△ 799,638,950	△ 5.0
	その他の企業債	395,213,416	1.2	336,728,792	1.0	58,484,624	17.4
	リ ー ス 債 務	613,945	0.0	1,043,753	0.0	△ 429,808	△ 41.2
	引 当 金	51,189,000	0.1	66,344,000	0.2	△ 15,155,000	△ 22.8
	退職給付引当金	51,189,000	0.1	66,344,000	0.2	△ 15,155,000	△ 22.8
	流 動 負 債	1,969,609,466	5.9	1,917,745,633	5.6	51,863,833	2.7
	企 業 債	1,673,454,326	5.0	1,668,441,088	4.9	5,013,238	0.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,645,738,950	4.9	1,644,613,561	4.8	1,125,389	0.1
	その他の企業債	27,715,376	0.1	23,827,527	0.1	3,887,849	16.3
	リ ー ス 債 務	429,808	0.0	426,882	0.0	2,926	0.7
	未 払 金	281,706,743	0.8	224,202,857	0.7	57,503,886	25.6
	営 業 未 払 金	229,522,224	0.7	164,154,622	0.5	65,367,602	39.8
	営 業 外 未 払 金	10,420,609	0.0	11,066,157	0.0	△ 645,548	△ 5.8
	そ の 他 未 払 金	41,763,910	0.1	48,982,078	0.2	△ 7,218,168	△ 14.7
	前 受 金	0	0.0	11,064,000	0.0	△ 11,064,000	皆減
	引 当 金	7,968,942	0.0	7,906,471	0.0	62,471	0.8
	賞 与 引 当 金	6,664,852	0.0	6,609,272	0.0	55,580	0.8
	法 定 福 利 引 当 金	1,304,090	0.0	1,297,199	0.0	6,891	0.5
	そ の 他 流 動 負 債	6,049,647	0.0	5,704,335	0.0	345,312	6.1
	預 り 金	6,049,647	0.0	5,704,335	0.0	345,312	6.1
	繰 延 収 益	11,542,428,237	34.6	11,755,377,606	34.5	△ 212,949,369	△ 1.8
長 期 前 受 金	23,717,129,631	71.0	23,481,064,219	68.9	236,065,412	1.0	
収 益 化 累 計 額	△ 12,174,701,394	△ 36.4	△ 11,725,686,613	△ 34.4	△ 449,014,781	△ 3.8	
負 債 合 計		29,222,691,193	87.5	30,140,515,863	88.5	△ 917,824,670	△ 3.0
資 本 の 部	資 本 金	6,561,637,287	19.6	6,313,900,287	18.5	247,737,000	3.9
	固 有 資 本 金	3,999,095,287	11.9	3,999,095,287	11.7	0	0.0
	出 資 金	2,562,542,000	7.7	2,314,805,000	6.8	247,737,000	10.7
	剰 余 金	△ 2,372,446,195	△ 7.1	△ 2,378,871,780	△ 7.0	6,425,585	0.3
	資 本 剰 余 金	20,805,190	0.1	20,805,190	0.1	0	0.0
	国 庫 補 助 金	20,591,256	0.1	20,591,256	0.1	0	0.0
	受 益 者 負 担 (分 担) 金	213,934	0.0	213,934	0.0	0	0.0
	欠 損 金	2,393,251,385	△ 7.2	2,399,676,970	△ 7.1	△ 6,425,585	△ 0.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,393,251,385	△ 7.2	2,399,676,970	△ 7.1	△ 6,425,585	△ 0.3	
資 本 合 計		4,189,191,092	12.5	3,935,028,507	11.5	254,162,585	6.5
負 債 資 本 合 計		33,411,882,285	100.0	34,075,544,370	100.0	△ 663,662,085	△ 1.9

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	令和3年度	平成2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4%	98.6%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.6	1.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	12.5	11.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	47.0	48.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	5.9	5.6
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	34.6	34.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	165.2	164.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	784.9	853.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.9	25.6
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	697.6	766.0
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.3	101.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	88.4	88.6
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{純年利益}} \times 100$	127.7	122.2
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.1	5.5

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{32,882,624,096 \text{ 円}}{33,411,882,285 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{529,258,189 \text{ 円}}{33,411,882,285 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{4,189,191,092 \text{ 円}}{33,411,882,285 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{15,710,653,490 \text{ 円}}{33,411,882,285 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{1,969,609,466 \text{ 円}}{33,411,882,285 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{11,542,428,237 \text{ 円}}{33,411,882,285 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{32,882,624,096 \text{ 円}}{15,710,653,490 \text{ 円} + 4,189,191,092 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{32,882,624,096 \text{ 円}}{4,189,191,092 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{529,258,189 \text{ 円}}{1,969,609,466 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{29,222,691,193 \text{ 円}}{4,189,191,092 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,332,732,712 \text{ 円}}{2,326,307,127 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,709,568,911 \text{ 円}}{1,933,539,137 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,668,441,088 \text{ 円}}{1,299,629,156 \text{ 円} + 6,425,585 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{87,412,066 \text{ 円}}{1,709,568,911 \text{ 円}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。

第6表 経営指標に関する分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

下水道事業経営分析表

① 経営の健全性・効率性

項目	算出基準	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{2,316,891,614 \text{ 円}}{2,318,277,147 \text{ 円}} \times 100$	99.94 %	101.63 %
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{※営業収益-受託工事収益}} = \frac{2,393,251,385 \text{ 円}}{1,068,041,911 \text{ 円}} \times 100$	224.08 %	230.73 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{529,258,189 \text{ 円}}{1,969,609,466 \text{ 円}} \times 100$	26.87 %	25.59 %
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計-※一般会計負担金}}{\text{※営業収益-受託工事収益-※一般会計負担金}} = \frac{6,360,955,871 \text{ 円}}{1,007,565,911 \text{ 円}} \times 100$	631.32 %	737.82 %
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{※污水处理費}} = \frac{985,090,789 \text{ 円}}{926,016,000 \text{ 円}} \times 100$	106.38 %	101.06 %
污水处理原価	$\frac{\text{※污水处理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{926,016,000 \text{ 円}}{4,629,132 \text{ m}^3} \times 100$	200.04 円/m ³	205.38 円/m ³
施設利用率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} = \frac{13,570 \text{ m}^3}{23,223 \text{ m}^3} \times 100$	58.43 %	59.36 %
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} = \frac{43,613 \text{ m}^3}{49,426 \text{ m}^3} \times 100$	88.24 %	87.49 %

※「営業収益」、「一般会計負担金」及び「污水处理費」は「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき算出した金額である。

② 老朽化の状況

項目	算出基準	令和3年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産帳簿価格}} = \frac{26,950,042,860 \text{ 円}}{59,510,848,809 \text{ 円}} \times 100$	45.30 %	43.74 %
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} = \frac{0 \text{ m}}{485,087 \text{ m}} \times 100$	0.00 %	0.00 %
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} = \frac{0 \text{ m}}{485,087 \text{ m}} \times 100$	0.00 %	0.00 %

(各項目説明)

項目	説明	基準
経常収支比率	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	100%以上
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標	累積欠損金が発生していないことを示す0%が理想
流動比率	1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を表す指標	100%以上が理想
企業債残高対事業規模比率	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価できる	100%以上
汚水処理原価	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した経費であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
施設利用率	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標	高い値が望まれるが、明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標	100%に近ければ良い
有形固定資産減価償却率	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している	一般的に100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることが分かる
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要